

文化振興ビジョンを推進するための懇話会 第2回会議概要

1 日 時：平成24年8月22日（水） 14：00～16：00

2 場 所：小田原市公設水産地方卸売市場 会議室（2階）

3 出席者

(1) 委員（8名）

畠山座長、鬼木副座長、石田委員、大澤委員、神馬委員、露木委員、深野委員、
間瀬委員

(2) 行政（5名）

諸星文化部長、瀬戸管理監、中津川文化政策課長、福井文化政策係長、田中主事

4 傍聴者 2名

5 会議の概要

(1) 第1回会議のふりかえり

- ・第1回会議概要から主要な意見を抜粋して、前回会議をふりかえる。
- ・アーツカウンシルについては今後、推進体制や評価方法などを具体化していく中で話が出てくると思うので、その際に詳しく取り上げることとする。

(2) 推進体制について「テーマ1『施策の方針と取り組み』の掘り下げ」

このことについて、事務局より、文化振興ビジョン「施策の方針と取り組み」に沿って、小田原市で実施している事業の中から代表的な例を示し、それぞれについて簡単に説明した。

その後、大澤委員より、財団法人地域創造がまとめた『文化・芸術を活用した地域活性化に関する調査研究報告』の中から、「施策の方針と取り組み」に該当する全国の参考事例をビジョンに沿って落とし込み、各事業について説明した。

説明後、推進体制について議論した。

【大澤委員】

- ・報告書の中から選んで例に挙げた事業は特別などではなく、小田原でもすでにやっていることである。
- ・トータルに俯瞰してみる視点が必要で、それがこの懇話会で検討する推進体制になる。

【神馬委員】

- ・八戸ポータルミュージアムは大きいのか？

【大澤委員】

- ・ポータルには、“ポータルサイト”の意味が込められている。ミュージアムと言っても基本的には中心市街地活性化を目的とした中で作られた博物館だが、ギャラリーやスタジオなどが入る新しいかたちの博物館である。
- ・アクティブにそこで活動できる、新しく先進的な施設。

【深野委員】

- ・小田原市がやっている事業はとても多く、むしろやりすぎではないのか。また、これだけ多くやっているにも関わらず、自分はほとんど参加したことがない。
- ・伝統を受け継ぐという目的で、栢山の田植伝承事業などがあるが、そもそも、ビジョンにある「志ある人を育てる」という部分が弱いのでは？「志」の前に、感動できる感性をどう磨くか、芸術や文化と言う前に、それを感じる人にどう育てるか。例えば、小田原は豊かな自然を持っており、それをもっと生かしながら文化の担い手を育てる以前に、小田原の自然や歴史、人とのかかわりで育てられる子を育てるのが先にあるべきである。すべてのイベントにそういう切り口で考えた要素を加味した行動計画ができないか。

【畠山委員】

- ・一流のものを子どもに聞かせたり見せたりして与えることが感性を育てることだと思う。

【石田委員】

- ・子どもの感性を育てる点で、アウトリーチは良い事業であり、重要な施策である。ただ、アウトリーチをやる上で、かなり専門的な知識や見識を持ったコーディネーターが必要となり、それに従事する人はしかるべき芸術家でないといけない。
- ・コーディネーターをどうしかけるかも市の課題であり、その方針を伺いたい。
- ・『文化・芸術を活用した地域活性化に関する調査研究報告』は全国区で、あらゆるレベルのものを扱う。参考にする人が選択する必要がある大きな注意点。

【間瀬委員】

- ・小田原市では石田委員の言うようなコーディネーターはまだ手がついていない。アウトリーチはそれからである。今は、学校等へ出向き、子どもに本物の芸術に気づいてもらう、というレベルで、重要な仕事はこれから膨らませる予定である。
- ・今は音楽がメインだが、ダンスや演劇など音楽以外のジャンルも今後やっていきたい。
- ・アウトリーチは音楽や演劇を嫌いになる子どもを作ってはいけない、あるレベル以上の芸術家にやってもらわなければならない。来年度に向けて掘り下げていく。

【石田委員】

- ・地元の方を使う姿勢も大切。その点は理解していると思うので、今後膨らませて欲しい。

【鬼木委員】

- ・ビジョンが目指すところに関わるが、文化行政を華やかに行うだけでなく、その先にあるものを見ていたい。事例に挙げた徳島県神山町は、アーティスト・イン・レジデンスを通じて、IT企業のサテライトオフィスの集積が進んだ。レジデンスを行ったことによ

り生じた効果であることは示唆に富んでいた。文化事業が IT 企業の人達に、ここに来たいと思わせるクリエイティブな何かがあった。そういうところを学びたい。

- ・数が多すぎてどれが小田原の特徴かわからない。ただ、横浜市でも言われているが、事業の数を減らすのではなく、見せ方の工夫や市の文化振興全体のコーディネート、大きな視点で見て、どこを特徴とするかという視点を担う必要がある。

【露木委員】

- ・文化は幅広い。文化は音楽、演劇、地場産業、生活にも関わっており、もっと浸透すればいいと思う。
- ・歴史的なものや生活から生まれたことをより深く掘り起こすと、これに当てはまるものをより強化できる。コーディネーターのようなそれに関わる人も重要で、うまく見せたり、新しいものを作って出すだけでは発信力が弱い。
- ・歴史や小田原らしさを調べ、それを取り上げて表現できる制度やそれを担うコーディネーターのような人がいれば、小田原ブランドができるのではないかと。

【神馬委員】

- ・自分は街かど博物館や祭りはあまり行かないが、色々とまちにあるものを市民がどう知り、活用するかはとても難しいと思う。
- ・リーフレットを作るだけでなく、使う機会、ナビゲーターやコーディネーターなどの集約する場所や機能がないともったいない。

【大澤委員】

- ・事業をやればいい、やらないほうがいいという話より、やっていることが伝わる方がよい。推進体制は、やることを考える体制であってもいいのではないかと。
- ・届いているのかに目を配る、文化や芸術が好きな人だけではなく、子どもからお年寄り、沿岸部から山間部の人などあらゆる人にアクセシビリティがよく行き届いているかに目を配り、届いていないところに届ける努力をしなければならない。
- ・また、届いていないならば新たに届けていこうという意見を出すのが推進体制に必要な機能である。

【間瀬委員】

- ・徳島県神山町の事例は、NPO のリーダーが熱心に実施し、あとから行政がついてきた形である。初めは全て NPO が担っていた。地元にいるリーダーシップを取れる人を行政がどうリードできサポートできるかにかかっているのではないかと。

【大澤委員】

- ・神山町の行政は、NPO のリーダーを過小評価している。行政がもっとちゃんと評価すれば、もっと変わると思う。小田原にもある事例だと思うが、しっかりと発見することが大事だと考える。

【石田委員】

- ・IT 事業はどこでもできるが、だからこそ神山町の環境に惹かれたのだろう。

【大澤委員】

- ・創造的な人がいると、創造的な人・クリエイティブな人が集まる。
- ・この NPO はこういう人に来て欲しい、と来る人（その場所に来て事業を始める人）を選んでいる。これは行政はできないことだろう。

【間瀬委員】

- ・商店街に足りない事業を募集して入ってもらい、寂れていた商店街を再生した事例である。

【大澤委員】

- ・モチベーションを持った人が集まっているから、遠方からもお客さんが来る。
- ・NPO の方針としては、神山町で商品を売らなくてもいい（インターネット販売などでも良い）が、神山町でやっていることは知らせてほしい、というスタンス。

【間瀬委員】

- ・小田原市で同じ手法でできるわけではないが、ひとつの考え方としてあるのではないか。

【畠山委員】

- ・片浦で廃校になった中学を利用してアーティスト・イン・レジデンスができないか。
- ・片浦は東洋のリビエラやトスカーナと呼ばれるほど綺麗な海や山がある。
- ・東京から大阪に行く人や箱根に来た人が旅の途中で寄ったり、滞在するような場所にしたい。

(3) 推進体制について「テーマ 2 『ビジョンを推進するために必要なことは何か』」

テーマ 2 では、ビジョンを実際に掘り下げるためにどういった体制が必要になってくるかを検討するにあたり、まず事務局から、資料 2 のビジョンを推進するにあたって必要と考えられる事項を説明し、その後、鬼木委員より横浜市についての分類を説明してもらった後、議論に入った。

【鬼木委員】

- ・大澤委員が紹介した地域創造の報告書に“関連する行政分野”“地方公共団体の関わり方”を記入する欄があり、その分類により各事業ごとの地方公共団体の関わり方に濃淡があることがわかる。資料 2 では、小田原市の事例としてこれを裏返したものを作りたい。
- ・横浜市の場合、市・財団・民間の 3 つが文化振興に関わり、それぞれの立場で支援や事業を実施している。

【大澤委員】

- ・参考資料を見ると、横浜市では多様な立場があり分担していることがわかる。言い換えると、統合的に見る立場がないと言える。
- ・それぞれの組織どうしにつながりが見える。風通しがよく、人のつながりが見えている。
- ・今後、推進体制を考える中でやっていくべき必要なことを誰が担うか、どのように横につなげ、統合するのが鍵となる。

【鬼木委員】

- ・他都市の財団は文化施設の運営のためのもので、新規に施設を建てる時に財団を設立し、指定管理者の導入以前は財団が運営するのが大多数。一方で横浜市は施設運営だけでなく設立当初から文化事業の実施が目的に入っていたことが特徴といえる。
- ・文化施設は最盛期には約 22 施設あったが、現在は 11 施設に減っている。指定管理者制度の導入で民間に移管している状況である。指定管理の部分は縮小したが、ソフト面は残っているために財団は全体としては継続している。
- ・他都市では施設運営の目的で設立された財団が指定管理者制度の競争で敗れてしまい民間に移行したために、解散に追い込まれている例もある。

【間瀬委員】

- ・上のような状況は横浜市の特異性だったのではないかと思う。
- ・文化施設の数が多いことと、財団と自治体の担当部署とが文化政策について議論をするような体質が最初からあったため、施設数が減っても共同推進グループのようなことが成り立つのではないかと思う。
- ・以前は、財団が市や区役所に対して政策提言をしようと言っていた。
- ・ひとつの施設を立ち上げて財団とすると、解散したり職員が退職せざるをえなくなることもある。

【畠山委員】

- ・参考資料 2 の表を見ると、行政当局と完全な民間団体の間に財団というワンクッションが欲しいと思う。

【大澤委員】

- ・間に入るという意味でも財団は重要な役割を持つと思う。
- ・行政は行政としての文化政策の理念を打ち出し、民間は自由に表現・芸術活動をすべきだが、その間に入って互いの文化政策や文化活動を結ぶ役割は当事者（行政と民間）同士では難しい気がする。

【畠山委員】

- ・財政支援も場所の提供も行政がやってしまうと、民間を支配する恐れがある。民間は民間でやれば独自にやればいいとも思うが間に入る何かが必要と考える。
- ・お金も口も出すという行政の独占を止めるためにも、評価や方向性を決めるのは中立の立場の者でなければならぬのではないか。

【深野委員】

- ・この表を見ると、横浜市はP D C AのP(Plan 計画)とC(check 評価)、A(Act 改善)を押さえているようにみるが、芸術活動は民間団体がやればいい話である。
- ・学校で民間の文化事業を観に行くのはいいが、それはあくまでも行政がこうしたいという目的を達成するための活動であり、だからこそ行政と民間の間にクッションとなる人や団体が必要なのではないか。

- ・民間企業は市の発展にそれほど関心があるわけではなく、民間団体や企業にとっては市からどれだけの支援をもらえるかというインセンティブな話はあるにしても、市のために尽くすことはあまりない。だから民間団体や企業や芸術家は嫌がるかもしれないが、行政がコントロールしてもいいのではないか。

【石田委員】

- ・その通りだと思う。民間の団体は自分たちが儲かればよく、行政の事情は関係ないというところが多い。アート NPO は民間団体よりはやや地域のためにという目的を掲げてやっているという意味で参考資料 2 の表に登場している、という捉え方ができる。
- ・指定管理を受けているところは、実はかなり商業ベースである。
- ・多くの人口や事業を抱えるからやれている横浜市のやり方を、小田原でどう当てはめるべきか、それとも当てはめるべきではないのか。
- ・今から新たに財団を立ち上げるのは難しい。小田原市としてこれから形を作っていくためには、既存の組織や周辺の組織、公に目が向いた組織との連携協力などを活用し、既存のもので創っていくという発想でないと小田原市の人口規模から考えて難しいのではないか。
- ・“既存の組織”には、アート NPO など色々な資源があるし、また芸術系の大学の資源は無尽蔵であるため、大きな柱立てにはなるとはいえないが、大学も入る。教育が目的なので、公共的な活動をすることはメインではないにしても、学生の教育という意味で公共性の高い場に出て行くことは求められているので、協働で運営していくことがあってもいいのではと思う。

【畠山委員】

- ・小田原には、小田原女子短大、関東学院、国際医療福祉大学の 3 つがあるが、それ以外に他の大学から分校という形で持ってくることはできないか。

【石田委員】

- ・劇場法の中で大学との連携が明文化されている。今後、多様な劇場・音楽堂との連携を大学としても視野に入れている。

【畠山委員】

- ・小田原には文化連盟はあるのか。どのようなジャンルがあるのか。

【事務局】

- ・謡曲や演劇など約 20 の団体が集まり、文化連盟を組織している。市は文化連盟に市民文化祭を事業委託し、毎年 9 月から 12 月頃まで開催しているが、同連盟は高齢化が著しく、後継者が育たないという大きな課題がある。

【神馬委員】

- ・文化連盟もそうだが、数年前から始まった無尽蔵プロジェクトも入り乱れている。市民の方から実状は見えないと思うが、芸術文化の人は個性的な方が多いため、客観的に見て現状がどうなのか気になる場所である。

【大澤委員】

- ・コーディネーターが重要という先ほどの話とも関係するが、既存の団体で参考資料2の表のマス目の目を埋めようと思ったら、小田原市の場合も比較的埋められるのではないかなと思うから、石田委員の既存の組織で活用できるところを利用するという意見には賛成である。難しいのは団体は個々の活動を中心にやりたいと考えており、他の団体の活動等には関心はないということ。個々の団体や個人が風通しよくネットワークをつなげられるのか。
- ・横浜市のプラットフォームや ST スポットという NPO などの事務局が担っているのは、芸術文化教育という視点において多様なジャンル、立場の人を並べて、通じ合う言葉を一緒に見つける役割だと思う。そのような役割を担う団体・人・機能が必要。
- ・既存の団体は個別活動を優先したいと思うものだが、個々の活動をつなげてネットワーク化し、統合できる機能が必要と考える。

【神馬委員】

- ・平成 21 年に立ち上げた文化サポーターというボランティア団体がある。昨年までは市が事務局を担っていたが、今年度からは自立していく方向で模索中である。公演の手伝いや子供たちが芸術に触れる機会を増やすための催しを自分たちで企画し何度か実施したが、どこまで目指すのか等を検討している。
- ・新ホールが完成した時にどう関わられるかなどが見えない。メンバーの中にはこのままボランティア団体で良いという声もあり、団体内で温度差や様々な想いが交錯している。そういった想いをを持った人が小田原にもいることを伝えたい。

【深野委員】

- ・ホールが完成したら、小田原市では横浜文化振興財団のようなところが運営するのか。

【畠山委員】

- ・まだ決まってないだろう。

【深野委員】

- ・そうか。でもそこがポイントだと思う。どこがホール運営をするかはあるが、運営組織が自動的に事業運営の核にならざるを得ないだろう。

【畠山委員】

- ・指定管理者制度だと、建物の管理運営だけをするしくみもあれば、横浜市のように建物管理だけでなく事業を実施する団体もある。
- ・委員会を作って、管理だけでなく事業を任せることもある。

【深野委員】

- ・その場合だと、委員会の管理・事務局は文化部になるのか？

【畠山委員】

- ・その可能性が高い。

【大澤委員】

- ・それについては、議論の中でこうあるべきという方向性を出してもいいと思う。市の文化政策の推進を検討するものなので、それが個別の市民ホールの運営体制によるものでなければ、依存しなくていいとも思う。

【間瀬委員】

- ・新ホールはアウトリーチやその他の文化事業もやってほしいが、それは新ホールを中心としたものであり、一方でビジョンは全市的なミッションなので、つくり上げたビジョンは新ホールにも部分的に担ってもらいたいイメージだろう。

【深野委員】

- ・横浜市ではSTスポットが市のプラットフォームを担当し、市の連携におけるハブになっているNPOだと思うが、そこと文化振興財団の関係はどんなものか。

【鬼木委員】

- ・ネットワークのハブについて、市がどういう仕組みを考えてSTスポットに任せているかは、次回詳しく説明したい。

【畠山委員】

- ・ビジョンを推進するために必要なことについて分類されているが、私は根本は人・モノ・情報・お金だと思う。
- ・人は役所職員、文化の担い手、コーディネーター、モノは施設などの建物、情報はPRや広報活動で、一番大事なのはお金である。
- ・長洲一二氏が知事の時、近代文学館を設立し、作家の原稿や初版本などを中心に貴重な資料が集まった。その当時、館の設立の中心となっていた人が長洲知事に「知事を辞めた後に文学館が無くなっては困る」と助言したが、任期最後の予算査定で財政課は近代文学館の予算を切ってきた。職員が財政課や総務部長に抗議して元の予算に戻したが、結局言えることは、市民ホールを建ててもソフト事業の費用について、初めはいいが、建物修繕費などが掛かるようになるとそっちにお金が回され、文化事業にかける分が減らされて文化が育たないことも有り得る。その可能性についての担保をしなければいけないと提言したい。
- ・また、横浜市では芸術文化財団を設立し、20億から30億円を財団にあてその利子で運営とソフト事業の担保をしますとしたが、5億くらいしかあてられず、単年度補助になり、それでも予算を切られた状況がある。そのような状況があるので、Iのところで今後の活動に対する提言を表明しないといけない。
- ・金は確保し、口は出さないことというような、市長宣言（文化宣言）を出してほしい。新ホールが完成したときに、ランニングコストだけでなくソフト事業費等を確保するために、それがひとつの担保になる。

【深野委員】

- ・参考資料2をみると横浜市はプランとチェックと金が当てはまる。それ以外の資金的支

援について財団に◎がついているのは、ここが予算を持っているということか。

【鬼木委員】

・横浜市が財団に補助金を出している。国や県からも自主財源として資金援助を受けている。

【深野委員】

・文化は道楽だからパトロンが必要である。皆でよさこいをやる祭りもいいが、それだけで文化と言うと少しさびしい気がする。文化はやはりお金がかかるため、市がパトロンの意識を持ってくれるといい。

【間瀬委員】

・現状は、自治体がパトロンになっているのでは？また市民がチケットを買ったり地元企業の協力もあるが、比重が大きいのは建物の運営ではなく事業の実施であり、パトロンの大部分は自治体が担っていると言える。

・ヨーロッパのように個人がオペラ団に寄附をするといった仕組みは日本にはまだない。

【大澤委員】

・深野委員からパトロンという言葉が出たが、行政や市がパトロンという意識を持つことは現状難しいと思うが、行政がパトロンという認識を持ち、今まで補助を受ける側だった市民や芸術団体もパトロンであるという意識を持つと、これまでの関係が変わると思う。

・きちんと説明することが活動側にも必要になり、パトロン側にも責任が生まれてくると考えられ、意識の中で行政がパトロンという認識をもつことは面白いと思う。

【深野委員】

・行政はお金がないため、国も自治体もパトロンにはなれない。市民パトロンも考えていいと思う。

・市民一人ひとりが小田原の文化の大事さに気づいて寄附をしたり、また企業が寄附をすると免税されるといったしくみを作るなど行政が何かをやらなければならない。

・文化活動のパトロンになると減税になるなどの処遇があると、盛り上げようという気になるのではないか。

【大澤委員】

・市が文化に予算を使うこと自体が、市税を払う市民の寄附と考えることもできる。今までそこに市民の合意がなかったが、市が文化予算にいくらつぎ込むかというのは人口で割ったら一人あたりいくら文化に対して寄附しているのと同じだと言うことを市が意識し、受ける側もそういう認識を持つ。そうすることで市にもその先にいる納税者にも活動側が「こういう活動をしていて市の文化振興を担っています」と、文化事業に対して説明ができるようになると良い。

・文化活動をしている団体に寄附をする場合に、財団法人を作るのは難しいけれども、NPO法人などになれば所得税から寄附をした額の何パーセントが戻ってくるという仕組み

みになっているため、使うべきである。

【鬼木委員】

- ・自治体がパトロンになるのは面白いと思う。自治体のパトロンは市民なので、最終的には市民がパトロンになることになり、その上で誰が文化政策を支えていくのかと考えることは、自治のありかたを考えることである。
- ・市民が税金を納め、市が運営をしていく中で、文化行政にいくら回すのか、福祉など他の分野とどういう割合でやっていくかをトータルで考えることが、自治体の市民との合意形成の中でやっていくことだと思う。
- ・文化政策はそういうところと別の存在ではなく、自治の方向性の中で市民が福祉に予算を使ってほしいと言えばそうならざるを得ないが、合意形成の過程の中で、説明のしかたや理解をしてもらえるか、などを踏まえた自覚が必要になる。
- ・逆にいうと補助金を受ける側が、税金をもらっているならば説明する義務があることを自覚しなければならないと考える。

以上の意見をもって、議題は終了した。

最後に事務局から第3回の懇話会は9月27日(木)に実施する旨を話し、懇話会を閉会した。